

京エネ会 会報

No.2

京都大学エネルギー科学研究科同窓会



ご挨拶

— エネ科10周年を間近にエネ科と京エネ会の新たな連携を期待して —

平成 15 年 3 月に設立された京エネ会も 3 年目を迎えました。平成 16 年度エネ科修了生祝賀会の 3 月 23 日、先だって行われた京エネ会総会で役員改選が行われ、第 2 期京エネ会会長に就任致しました。京エネ会の活動事業も、名簿の発刊、会報の発行、京エネ会ホームページの開設、と軌道に乗ってきました。今年は新たにメールマガジンによる各種案内を始めるなど、役員一同張り切っておりますのでどうかよろしくお願いいたします。

エネルギー科学研究科も創設以来 9 年がたち、京エネ会会員数も 1500 名ほどになりました。来年 5 月 13 日にはエネ科 10 周年記念祝賀会が予定され、京エネ会も協力致します。いずれ案内を差し上げますが、会員の皆様のご参加を期待しております。

今年は国立大学が独立行政法人化されて 2 年目に入りました。昨年はその大きな制度変革の中でとまどいましたが、京都大学ではそれに適応する新しい運営システムが軌道に乗ってきました。それは 6 年スパンの『中期目標・中期計画』として、社会に開かれた新たな大学への変革、自らが社会の要請に応える新たな教育研究プログラム創成、それを実行しうる健全な財政基盤・運営組織の確立を志向しています。これらの目標は各部局それぞれでその達成が求められ、毎年運営状況を自ら点検・評価して常に改善していくことが求められています。『エネルギー科学』の世界的教育研究拠点を目指すエネルギー科学研究科では、その教育研究プログラムの向上と学内・社会と協調・連携していく中核組織として、『先端エネルギー科学研究教育センター』を本年 1 月に内部措置で新たに発足致しました。このセンターでは、とくに産官学連携活動の一層の推進を図ることとしています。エネルギー科学研究科を修了され社会の各分野でご活躍の京エネ会会員の皆様および賛助会員の方々には、本研究科教職員、学生の方々と社会との連携活動へのご理解とご協力をお願いします。



「京エネ会」会長
教授 吉川 榮和

副会長寄稿文

ご挨拶

副会長 エネルギー理工学研究所 所長 吉川 潔

平成 8 年 5 月にエネルギー理工学研究所はエネルギー科学研究科と共に、いわば車の両輪として発足し、今年度は 10 年目を迎えることになりました。発足当初、「京都大学大学院エネルギー科学研究科」については、残念ながら、その設立経緯、構成などが社会には十分には知られていませんでした。

当時の関係者は、そのような社会での認知度の低さに大きな危惧を持ち、早急にその存在意義を社会に発信する必要があることを感じておりました。ちょうどそのとき、幸いにも、平成 9 年 12 月に京都で「地球温暖化防止京都会議」が開催され、「エネルギー」が大きなキーワードとしてクローズアップされて来るに至りました。

この折りをとらえ、翌 1 月に東京大手町の経団連会館で、前月就任された長尾新総長臨席のもと、両部局設立の披露講演会を開催しました。当日は関係省庁や我が国をリードする有力業界から多くの方々の参加を得て、立ち見席が出るほどの盛況で講演会が行われ、エネルギー科学研究科の存在を一気に浸透させることができましたことは、その後の研究科の発展にとって、実に大きな意義があったと感じております。

さて、法人化も 2 年目を迎えました。初年度は、激変緩和措置が講じられ、実質的には、本年度が法人化初年度ということかと思えます。京都大学でも、今後確実に人件費、物件費が減少していく中で、いかにして、京都大学の教育、研究水準を維持・発展させ、京都大学の“良さ”を維持していくかが昨年からの議論の大きな中心でありました。研究科にとりましても、本年度は発足後ちょうど 10 年目に当たる節目の年となります。

このような状況下で、本研究科卒業生が多くの分野で精力的に活躍されていることを聞く度に、大変うれしく思います。とくに、現今原油価格の高騰が報じられるたびに、我が国の生命線である「エネルギー」問題の解決に向かって、「京エネ会」メンバーがリーダーとして大いにその力を発揮されることを信じてやみません。



京都議定書の持つ意味

副会長 京大名誉教授 エネルギー政策研究所長 神田 啓治



京都議定書が2005年2月16日発効し、国際条約となった。地球環境問題に対して京都議定書が有効であることは間違いない。では、どのくらい役に立つのか、ということ意見が分かれるところであろう。

地球温暖化は誰もが嫌っているのではなく、寒冷地など歓迎する国も相当あるということを知っておくべきである。ただし、温暖化ではなく、京都議定書の本来の目的である気候変動については、先が読みにくいだけに温暖化歓迎の国にでも不安が広がる。1997年12月に京都で開かれたCOP3では、政府代表は裏交渉に時間を使い、全体会議は断続的でほんの短時間だけであった。一般参加者は、大部分の時間をロビーでの意見交換に費やした。日本の常識のように「炭酸ガスの放出は地球温暖化の原因となり、地球環境を悪化させる」という考えは必ずしも各国の常識ではなかった。日本では炭酸ガスだけが問題となるが、炭酸ガスよりもフロンやメタンの方が気になる国も多い。

フロンガスがオゾンホールを破壊し、地上に来る紫外線が増加するので、フロン排出を禁止しようというモントリオール議定書というものがある。その立役者

でノーベル化学賞を受けたカリフォルニア大学教授ローランド博士と2001年5月に議論する機会があった。「科学技術の問題としてとらえないと京都議定書はうまくいかない」と彼はかなり批判的であった。

京都議定書に『京都メカニズム』という名の3つの約束があるが、その一つがCDM（クリーン開発メカニズム）。2001年にハーグで開催されたCOP7において、CDMに原子力は含まないとされたが、これは納得がいかない話である。環境問題が人類にとって逼迫した状態になれば、このようなことは論外とされるであろう。もしも、原子力を含めるということになれば、中国の石炭発電所を日本の力で原子力発電所に置き換えることによって、1基当たり年間200億円以上（100ドル/トン-Cの場合）という排出権購入費が節約できるという試算となる。こうなれば、地球環境問題解決に向けて前進することになる。さらにインドが加われば一層効果が上がると思われる。

環境21世紀型ホテル

副会長 株式会社むらいち代表取締役 村上 裕子



京都府北域でビジネスホテルと外食事業を営む中、社会人学生として、本学で研究させていただいた環境学と社会をつなぐインターフェイス的な立場で、「自然」と「人間社会」の共存を実現するという方向でのホテルのあり方を探りつつ、環境問題を考えていきたい。

ホテルにおける消費エネルギーの低減を求めるとき、ともすれば、お客様へのサービス低下になると受け止められかねない。しかし、複眼視すると実は地球環境に配慮することが人間（ホテル利用者）に健康や安らぎを提供することになることもある。例えば、エネルギー低減のために太陽光を取り入れたとすると、そこでは植物の生育とともに空気清浄も可能になり、人々に安らぎを提供することにもなる。また、水を取り入れる設計をすることで、夏の高湿吸収と水音での安ら

ぎのサービスとなる。その他自然換気、自然通風等同様である。

また、ホテル建設や運営のために地元調達を心がけることは運搬エネルギーの低減とともに、歴史・文化の掘り起こしや紹介、地元産業など地域経済の活性化も期待できる話になる。

大都市に林立するホテル群とは程遠い経営規模ではあるが、未だ破壊しきっていない自然に恵まれた地方小都市でのホテル業を通して、宿泊客だけでなく市民の理解を得て、「エネルギー消費低減」「自然環境保全」「経済活性」など、いわゆる環境21世紀の多様な問題への関わりを身近に置き、環境問題解決の一端を担えるようなホテル作りに携わりたいものである。

定年退職教授寄稿文

エネルギー科学研究科時代
—大きく変わった最後の9年間—

本年3月31日に定年退職を迎えた。エネルギー科学研究科では、京都大学在職34年間の最後の9年間を送ったことになるが、年齢・年次的なことともに、職務上の重責や新たな同僚・学生との出会い等々から、その思い出の多くはエネルギー科学研究科に関連したものである。

中でも1996年5月に入学して来たエネルギー科学研究科第一期生の眼の輝きを、私は忘れることができない。そのような眼の輝きは、おそらく教職員側にもあったものとする。学生、教職員両者が相互に協力し、未知ではあるが文理融合型の「環境を重視したエネルギー」分野を新たな学問領域として開拓・発展させるべき、まさしく希望に燃えていたのである。しかしながら、研究科が発展するための求心力の場ともなるべきエネルギー科学研究科独自の建物が実現せず、未だ各所に分散した状態にあることは、研究科長を務めた私には、何ら進展させることができなかったことの反省もあり、負の思い出といわざるを得ない。

エネルギー科学研究科以前には、研究所に席をおいていたこともあり、学生は少なく研究のほとんどは個人または研究室レベルのものであった。エネルギー科学研究科に異動し、エネルギー社会・環境科学専攻の皆さんと共同で未来開拓推進研究を始めたのをきっか

名誉教授 笠原 三紀夫



けに、以降は特定領域研究や21世紀COEプログラムなど、もっぱら大型プロジェクト研究と取り組むようになった。研究の第一線からはだんだん離れざるを得なくなり、研究組織や研究の推進等について大局的立場からの判断を求められるようになった。しかしながらこれらの過程で、研究科・大学内外の多くの研究者や学生と知り合い、各種議論の中で、研究とは何か、組織とは何か等について学ぶことができたことはよい経験となった。

最後の3年間は研究科長を務めさせていただいた。国立大学の独立法人化をはさんだ前後であったことから、もっぱら大学の組織や管理・運営に関する議論の中で3年を送った。もはや、研究や教育に対し、時間を割くことはほとんどできない状況であった。研究教育経費の削減、定員の減員等々、独法化されたことによるマイナス面を多々目の当たりにし、独法化とは何であったのか、京都大学は今後どのように進んでいくのか……。私が、「よい時期に退職しましたね」といわれるような改革とならないように祈る次第である。

定年退職教授寄稿文

JR 福知山線脱線事故について

44年間在学・在職した京都大学を定年退職してから、約2ヶ月が過ぎました。「定年退職」迄はと私なりにかなり無理してきたこともあり、心身共に過労状態です。とりえず午前中は水泳をし、午後はワークステーションの操作の練習と、体力の回復と次の研究の準備につとめています。

この間、4月25日にJR福知山線の脱線事故がありました。大変悲惨な事故だったと思います。その後のマスコミ報道から、この事故は単なる「事故」ではなく、JR西日本の企業体質あるいは企業風土による、ある意味では「必然的な出来事」と考えられるようになりました。社員の評価が、JRが公共輸送機関であるために必要不可欠な「安全性」を軽視した、過度の「営利主義」に基づいた基準でなされてきた事に起因するようです。事故を起こした運転手も、ある意味では「被害者」の一人のように思え、私にはとても彼を憎む気持ちにはなれません。ゆがんだ「評価基準」がもたらした、極めて人為的な「悲劇」といえます。

昨年、国立大学が法人化され、京都大学も社会的に厳しい「評価」を受て行かねばならなくなりました。これは社会的・歴史的な必然性を持った流れであり、京都大学の構成員は真摯に対応し、努力すべきであることは当然であります。私は教員の一人として在職中は私なりに最善を尽くす努力をしてきたつもりです。しかし、京都大学の教員に対する「評価基準」は必ずしも私には明確には理解できていません。特に教員の

名誉教授 石井 隆次



採用が実質的な公募制に移行する中で、「評価基準」は必ずしも適正に確立されているようには思えません。各部署の特色やその歴史により、評価基準はかなり異なっています。エネルギー科学研究科では、4専攻とも「業績」は教員の「研究論文」の「質」と「数(量)」にその重点が置かれています。しかし「教育者」としての評価基準は相対的に大変あいまいです。京都大学の教授が教育者として必ずしも適格でないため、結果として学生が被害を受けたと考えられる事例を、私自身の在職中少なからず体験しております。さらに研究論文の数を重視するあまり、結果として「論文を書くための研究」に腐心し、独創的研究に対する必要な「リスク」をおかさなくなる危険性を強く懸念しています。「科学技術」のための研究ではなく、「昇進」するための研究に、特に若い教員が、追い込まれていく事を危惧しております。

大学を退職した今、一番の喜びは「論文を書くための研究」ではなく、「自分が楽しむための研究」、「研究のための研究」が、自由にしかも十分な時間的余裕をもってできる事です。来月から企業との共同研究を開始し、10月からは別の大学での講義も再開いたします。

一年を振り返って

エネルギー基礎科学専攻
核融合基礎学分野 教授 岸本 泰明



私は、平成16年6月1日付けで、日本原子力研究所・那珂研究所から当エネルギー科学研究科・エネルギー基礎科学専攻・核融合基礎学分野に着任しました。この分野は、ご不幸にも平成15年1月にご逝去された若谷誠宏先生が長年に渡って多くの著名なご研究とともに学生の指導に当たられたところです。私自身も専門分野が近かったこともあり、前職場におきましては若谷先生から有形無形のご指導を長年に渡って受けてまいり、大変に深いご縁と責任を感じている次第です。この場をかりまして、若谷先生に深く感謝申し上げるとともに、心よりご冥福をお祈り致します。

さて、私自身は、これまで研究中心の職場から、大学院生と研究を共にする生活となり、当初は戸惑いでしたが、研究科や専攻の皆様が助けていただき、この6月で無事(?)2年目を迎えることができました。私の専門は、プラズマ物理と核融合の理論・シミュレーション研究ですが、当研究科でも精力的に研究が進められている磁場方式に加えて、レーザーによって核融合を実現するレーザー核融合研究も手がけています。特に、近年のレーザー技術を用いますと、超新星爆発や宇宙ジェットをはじめ宇宙・天体で起きる現象を地上の実験室で模擬できる可能性があり、プラズマの新

しい応用分野として盛り上がっています。また、昨今新聞にぎわしたITER(国際熱核融合実験炉)は残念ながらフランスに誘致が決まりましたが、これに先立ちITER誘致の批判文を堂々と文芸春秋に掲載して話題を呼んだ評論家の立花隆氏と2時間に渡って議論する機会があり、「誘致だけが能ではない。日本人はもっと賢くなって、国内に装置はなくても工夫して誘致に上回る成果を上げればよい。今や世界はITの時代」ということで意見が一致しました。

話は変わりますが、家族は妻と長男・次男の4人家族、狭い宇治宿舎で京都の夏が乗り切れるか心配しています。これといった趣味はありませんが、大学時代の友人達と「理工系・医系懇話会」という異業種間交流の会を20年間行っており、あらゆる分野の話題に大に関心があります。興味のある方は声をかけてください。このような人の輪も生かして、新しいことに積極的に挑戦しながら、研究科の皆様や同窓会の皆様とともに研究生活を楽しまたいと考えています。

京エネ会入会にあたって

エネルギー社会・環境科学専攻
エネルギー社会教育分野(協力) 教授 釜江 克宏



この度、原子炉実験所・附属原子炉応用センターの教授に就任し、エネルギー科学研究科・エネルギー社会・環境科学専攻の協力講座の一員に加えさせて頂き、同時にエネルギー科学研究科の同窓会である京エネ会に入会させて頂きました。原子炉実験所には25年あまりお世話になっており、主として原子力防災など研究用原子炉の安全管理に携わってきました。研究のフィールドは地震災害軽減のために必要な強震動予測に関連する地震学・地震工学の分野にあります。強震動予測とは将来大地震が起こった時に地面がどのように揺れるかを前もって予測することを言います。予測結果は構造物の設計、既存構造物の耐震安全性照査や将来の地震に対する被害予測などに用いられています。

ここ十数年このようなハード的な研究を通じて地震災害軽減には構造物の耐震化が最重要課題だと訴えてきました。しかし、1995年に発生した阪神・淡路大震災の発生から10年が過ぎた今日でもその対策は遅々として進んでいないのが現状のようであります。この原因は地震のような発生確率の低い災害に対しての社

会的合意が得にくいためと考えられます。一方、災害は地震などの自然現象によるのみ生じるものではありません。特に原子力関連施設等での災害(事故)の多くは人的ミスによって発生しています。今回縁あってエネルギー社会・環境科学専攻の一員となったことを契機に、エネルギー問題を災害科学の面から捉え、原子力を始めとする防災システムの体系化や防災教育等を通じて防災が文化として定着するよう努力していきたいと思っております。

これから新たな研究の場に足を踏み入れようとしていますが、防災は社会との協調・連携が重要な課題であり、社会で活躍されている京エネ会の会員の方々との絆は頼もしい限りです。よろしく申し上げます。最後に、京エネ会のますますの発展と皆様方の健康を祈念いたしまして簡単ではございますが、入会の挨拶にかえさせて頂きます。

インターンシップの案内

活性化してきた“インターンシップ”

教育研究委員会 馬淵 守

エネルギー科学研究科では、実務体験を通して学生の職業意識を高めるとともに、勉学・研究の目的意識の明確化や学習意欲の向上、責任感や自立心の醸成を促すことを目的に、インターンシップ等による学外研究プロジェクトに積極的に取り組んでいます。表は、平成9年度から平成16年度までの学外研究プロジェクト履修人数と研修先をまとめたものです。ここ1、2年においてインターンシップ制度を利用して学外研究を行う学生の数が急増しています。このように、最近の学生のインターンシップに対する意識は大変高まっています。

本研究科では、このような学生の意識向上をさらにプロモートすることを目的に、教育研究委員会が中心となり毎年12月頃にインターンシップ説明会を開催しています。写真は、平成16年12月10日に開催さ

れた説明会を写したものです。平成16年度説明会では、民間企業等から講師を派遣して頂き、各社におけるインターンシップの内容を学生にわかりやすく説明して頂きました。学生の反応は大変よく、インターンシップに参加したくなったという学生が数多くいました。ちなみに、本説明会では修士1回生を中心に35名の参加があり大変盛況なものでした。

以上のように、学生のインターンシップに対する意識は最近特に高まってきており、本研究科ではこれらインターンシップに対し積極的な取り組みを行っています。インターンシップは、学生と企業を繋ぐ大変有意義なもので、今後益々活性化していくと思われます。京エネ会会員の皆様におかれましては、以上のような状況をご理解頂き、インターンシップに積極的にご協力頂けますよう宜しくお願い申し上げます。

平成9年度	9名	オハイオ州立大学、日本原子力研究所(3)、アルゴンヌ国立研究所、川崎製鉄、原子燃料工業、QUINTETTE(2)
平成10年度	11名	工業技術院、日本原子力研究所(3)、国際日本文化センター、日立製作所、住友金属工業、川崎製鉄、ダイセル化学、旭化学工業(2)
平成11年度	6名	工業技術院、東北大学(2)、電力中研(2)、ダイセル化学
平成12年度	4名	日本原子力研究所、京セラ、Liss Mt. Owen Camberwall(2)
平成13年度	5名	東北大学、電力中研、三菱電機、昭和シェル石油(2)
平成14年度	8名	東京電力、三菱化学、昭和シェル石油、新日鐵(4)、三菱総研
平成15年度	21名	日本原子力研究所(6)、文部省、東京電力、関西電力、中部電力、デンソー、松下電工、三菱電機、松下電子部品、三菱重工、新日鐵(4)、ミシュランリサーチアジア、三菱総研
平成16年度	17名	日本原子力研究所(3)、昭和シェル石油、東北大学、村田製作所、東京電力、日産自動車、日立製作所(2)、新日鐵(4)、松下電産、松下ホームアプライアンス、三菱総研

◀ 学外研究プロジェクト履修人数と研修先



平成16年度京エネ会総会議事報告

京エネ会 平成16年度会計報告書
(自H16.4.1至H17.3.31)

平成16年度京エネ会総会は、平成17年3月23日(水)午後5時30分から6時まで、京大会館103号室において開催された。藤原弘康幹事の司会で議事が進行され、笠原三紀夫会長より開会の挨拶が行われた後、平成14、15年度の事業報告、会計報告が行われ、承認された。つづいて、平成16年度の事業中間報告、会計中間報告が行われ、評議員の委嘱に関する附則および役員構成に関する附則の審議が行われ、新しい2件の附則が可決され、即日施行することとなった。役員任期満了にともなう役員改選が行われ、会長以下次期役員が承認された。最後に、平成17年度の事業計画案および予算案の説明が行われ、承認された。

会計報告

平成16年4月1日から平成17年3月31日までの平成16年度の会計報告および監査結果は表の通り。本年度総会にて審議予定。

収入の部		支出の部	
項目	金額	項目	金額
個人会費 (内訳) 5年分一括払 (40名@10,000円) 1年分払 (19名@3,000円) 修士生特別会費 (69名@5,000円)	802,000 400,000 57,000 345,000	会報・名簿調査票印刷・郵送代 (内訳) 会報印刷代 名簿調査票印刷代 封筒印刷代 郵送代	392,850 105,000 104,473 12,967 170,410
賛助会費 (内訳) 6口2年分×1社 5口2年分×1社 3口2年分×3社 1口1年分×1人	410,000 120,000 100,000 180,000 10,000	総会案内印刷・郵送代 (内訳) 印刷代 郵送代	148,937 87,577 61,360
名簿代金 (100名@2,000円)	200,000		
利息	3	修士生贈呈記念品代	50,820
		プロバイダ年会費	31,500
当該年度実収入小計	1,412,003	当該年度実支出小計	1,478,338
前年度繰越金	2,338,590	次年度繰越金	2,272,255
合計	3,750,593	合計	3,750,593

京エネ会より

「京エネ会」幹事長 教授 近藤 克己



エネルギー科学研究科同窓会として京エネ会が発足して2年あまり経ちました。初代会長をはじめ役員各位の尽力により同窓会としての体制も整い、2期目の役員一同会員の皆様に種々役に立つ情報をお送りできればと考えています。今期から会長は従来通りエネ科研究科長ですが、幹事長は教育研究委員長が務めることになり研究科の教育研究活動の一環としての位置づけを明確にしました。

エネルギー科学研究科の発足以来すでに修士修了者は917名、博士学位取得者は138名となっています。様々な分野で活躍しておられるこれらの方々からもエネルギー科学研究科への注文や、在学生への助言、指導をお願いしたいところです。修士を終了されもう一度研究をして見たいと考えられる方には、社会人として博士後期課程への入学を大いに希望いたします。

京エネ会として平成16年度から修士修了生に記念品を贈呈し、京エネ会の存在を強く印象つけるようにはかりました。また年1度総会を開催いたしています

が、出席いただける方が少なく残念な次第です。総会開催時期あるいは総会とともに他の企画たとえば講演会などと合同ですとかいろいろ検討を行っています。

今後京エネ会独自の多くの企画を考え実行していきたい

と考えていますが財政基盤が脆弱であるため大きなことをするにはもう少し時間がかかるかと思われます。

京エネ会の会員各位にとってより有意義なものにするためには会員各位の物心両面の援助が不可欠でありますので改めてご支援をお願いする次第です。

正誤表：平成16年6月発行 京エネ会会報 No.1に以下の誤りがありました。

5ページ、エネルギー科学研究科教官人事。

誤「須藤 慈」→正「須藤 滋」

訂正して、お詫び申し上げます。

エネルギー科学研究科教員人事

平成16年4月1日付けから平成17年3月31日付けまで

平成16年4月1日付け

エネルギー社会・環境科学専攻	助 教 授	前田 章【採用】
エネルギー変換科学専攻	助 手	奇 成豊【採用】
エネルギー応用科学専攻（協力）	助 手	宮地 悟代【採用】
エネルギー社会・環境科学専攻	客員教授	辻 毅一郎【大阪大学大学院工学研究科教授】
エネルギー基礎科学専攻	客員助教授	門 信一郎【東京大学高温プラズマ研究センター助教授】
エネルギー変換科学専攻	客員教授	北川 正樹【石川島播磨重工業株式会社主席技監】
エネルギー応用科学専攻	客員教授	谷口 研二【大阪大学大学院工学研究科教授】

平成16年5月1日付け

エネルギー変換科学専攻	助 教 授	琵琶 志朗【採用】
-------------	-------	-----------

平成16年6月1日付け

エネルギー基礎科学専攻	教 授	岸本 泰明【採用】
エネルギー変換科学専攻（協力）	助 教 授	増田 開【昇任】

平成16年8月31日付け

エネルギー基礎科学専攻（協力）	助 手	Hamm, Didier Florian【辞職】
-----------------	-----	--------------------------

平成16年9月30日付け

エネルギー変換科学専攻	助 手	上原 拓也【名古屋大学に転出】
-------------	-----	-----------------

平成16年10月1日付け

エネルギー基礎科学専攻	助 教 授	日比野光宏【採用】
エネルギー基礎科学専攻	助 手	濱 孝之【採用】

平成16年11月9日付け

エネルギー基礎科学専攻	客員教授	Mohamed Benkadda 【プロヴァンス大学教授、フランス国立科学研究センター研究部長】
-------------	------	---

平成17年2月16日付け

エネルギー社会・環境科学専攻（協力）	教 授	釜江 克宏【昇任】
--------------------	-----	-----------

平成17年3月1日付け

エネルギー社会・環境科学専攻（協力）	助 手	上原 章寛【採用】
--------------------	-----	-----------

平成17年3月31日付け

エネルギー社会・環境科学専攻	教 授	笠原三紀夫【定年】
エネルギー応用科学専攻	教 授	石井 隆次【定年】
エネルギー基礎科学専攻（協力）	教 授	足立 基齊【定年】
エネルギー基礎科学専攻（協力）	教 授	大久保捷敏【定年】
エネルギー社会・環境科学専攻（協力）	助 教 授	大槻 徹【定年】
エネルギー社会・環境科学専攻（協力）	助 手	小野 光一【定年】

京エネ会 賛助会員名簿

6口会員	原謙国際特許事務所
5口会員	東京ダイレック株式会社
3口会員	日亜化学工業株式会社 三洋電機株式会社
	佐野特許事務所 (口数順、申込順)

京エネ会 平成17年度役員名簿

平成17年4月1日現在

役職	氏名	勤務先など
会長	吉川 榮和	エネルギー科学研究科長
副会長	吉川 潔	エネルギー理工学研究所長
//	神田 啓治	京大名誉教授 エネルギー政策研究所長
//	村上 裕子	株式会社むらいち代表取締役
幹事長	近藤 克己	エネルギー科学研究科教授
庶務	田中 仁	エネルギー科学研究科助教授
//	後藤 琢也	エネルギー科学研究科助手
//	植田 幸富	エネルギー科学研究科助手
会計	川那辺 洋	エネルギー科学研究科助教授
//	蜂谷 寛	エネルギー科学研究科助手
//	伊藤 京子	大阪大学大学院基礎工学研究科助手
事業	石井 裕剛	社環教員 エネルギー科学研究科助手
//	近藤 寛子	社環学外 日本原子力発電
//	打田 正樹	基礎教員 エネルギー科学研究科助手
//	清水真寿夫	基礎学外 中国電力
//	笠田 竜太	変換教員 エネルギー理工学研究所助手
//	上原 拓也	変換学外 名古屋大学工学研究科講師
//	陳 友晴	応用教員 エネルギー科学研究科助手
//	藤川 一洋	応用学外 住友電工
監事	井上 達雄	京大名誉教授 福山大学教授
//	吉田 起國	京大名誉教授

エネルギー科学研究科10周年記念祝賀会

日時：平成18年5月13日（土）
 場所：芝蘭会館（稻盛ホール、山内ホール）
 詳細は決定次第、京エネ会のホームページに掲載します。

修士修了式

平成17年3月23日



ホームページアドレス

<http://web.kyoto-inet.or.jp/org/kyoene/>

京エネ会の活動状況など順次紹介していく予定で、名簿記載情報の変更連絡などにもご利用できます。ホームページへのアップロードコンテンツの提案、京エネ会への要望、などございましたら、京エネ会のメールアドレス kyoene@mbox.kyoto-inet.or.jp までご連絡ください。



投稿募集

京エネ会では会報への投稿を広く会員に募集いたします。会員各位の近況や研究室同窓会情報、研究・技術についてのトピックスなど会員に興味ある話題提供を求めています。形式・内容については特段の制限は設けておりません。奮ってご投稿ください。また、他に取り上げるべき企画などございましたら、京エネ会会報編集委員会までご連絡ください。

【京エネ会の入会案内】

会費

年会費 3,000円
10,000円で5年間の会費

郵便振替口座

口座番号 00950-5-246160

口座名称：京エネ会

銀行振込をご希望の方

みずほ銀行百万遍支店 普通口座
2358544 京エネ会

京エネ会 会報 発行：

京エネ会会報編集委員会

事務局：〒606-8501 京都市左京区吉田本町
京都大学大学院エネルギー科学研究科内

京エネ会

FAX：075-753-4745

E-mail kyoene@mbox.kyoto-inet.or.jp

